

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山形県南陽市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億2083万円
うち令和7年度 交付決定額	2億0638万円（49%）
うち令和8年度 交付決定額	2億1446万円（51%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆全市民応援クーポン（お米等物価高騰対策）事業 事業費：1億7,844.4万円 ※食料品の特別加算を活用

お米等の物価高騰の影響を受けている市民の家計を応援することを目的に、市内で利用できるクーポン（使用期限：令和8年4月19日まで）を1人あたり6千円分発行。令和7年12月1日現在、南陽市住民基本台帳に登録されている方を対象。母子手帳の交付を受けている妊婦の方には、胎児分のクーポンを加算して発行。

◆飲食業等緊急経営支援事業 事業費：2,460万円

物価高騰等の影響の長期化に加え、降雪による外周都控えにより経済が落ち込む夜間の飲食店への支援を目的に、市内の飲食店等で利用できる電子クーポン（使用期限：令和8年3月22日まで）を、夜間の飲食店を利用された方等を対象に抽選で発行。

◆低所得世帯の冬の生活応援事業 事業費：1,600万円

物価高騰の影響を受けている非課税世帯の経済的支援として、冬季間における灯油等購入費を助成。いずれも非課税世帯で、①65歳以上のみの世帯、②障害年金又は遺族年金を受給する者が属する世帯、③児童扶養手当を受給する者が属する世帯、④東日本大震災による避難者世帯を対象。

◆給食等原材料高騰対策支援事業 事業費：1,240.3万円 ※食料品の特別加算を活用

食材料の高騰による給食費の保護者負担増額を抑制し、安全で安心な給食の質と量を保つことを目的に、市内保育施設等に通う児童及び保護者を対象に、給食提供に必要な食材料の調達における物価高騰相当分を支援。

◆子育て世帯生活支援特別給付事業（ひとり親世帯分） 事業費：280.3万円

物価高騰に直面するひとり親世帯の経済的支援として、児童扶養手当の受給者に対し、児童1人あたり1万円の給付金を支給。令和7年12月分の児童扶養手当受給者を対象。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定